

○女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表

項目		設定時		進捗		目標	
		数値	時期	数値	時期	数値	時期
継続就業及び仕事と家庭の両立関係	男性職員の育児休業の取得率	80.0%	令和5年度	100.0%	令和6年度	10.0%	令和11年度
	配偶者出産休暇取得率	60.0%	令和5年度	100.0%	令和6年度	100.0%	令和11年度
長時間勤務関係	年間20日間の年次休暇のうち職員1人当たりの取得日数平均	12.3日	令和5年度	11.8日	令和6年度	12日以上	令和11年度
配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係	管理職に占める女性の割合(正規職員全体)	58.3%	令和6年度	59.3%	令和7年度	30%以上	毎年度

○女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

<職業生活における機会の提供に関する実績>

①女性職員の採用割合(%)	②採用試験の受験者の女性割合(%)	③職員の女性割合(%)		④管理職の女性割合(%)	⑤各役職段階の職員の女性割合(%) ※一般行政職	
66.7%	52.5%	一般行政職等	56.9%	59.3%	本庁係長相当職	42.1%
		教育職	93.5%		本庁課長補佐相当職	64.3%
		技能労務職	30.8%		本庁課長相当職	46.7%

<職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>

⑥男女別の育児休業取得率(%)		⑦超過勤務の状況(月平均時間)	⑧職員1人当たりの年次休暇取得平均日数
男性	女性		
100.0%	100.0%	10.9時間	11.8日

①③④⑤: 令和7年4月1日現在 ②⑥⑦: 令和6年度実績 ⑧: 令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

⑦: 管理職員及び臨時・非常勤は除く